

福島県企業局経営戦略（工業用水道事業）令和6年度実績（概要）

1 取組実績

方針	取組項目	R 6取組実績
(1) 安定供給のための運営体制の強化、老朽化施設の更新及び施設の強化と財源確保	ア 工業用水道施設の適切な改築・更新の実施	・ 工業用水の安定供給のため、勿来工業用水道の沼部堰の改築工事等を実施しました。 ・ 老朽施設の計画的な更新のため、磐城工業用水道の鹿島線配水管布設替や小名浜ポンプ場のオーバーホール工事を実施しました。 ・ 投資額を平準化するため、ポンプやモーターなどの更新時期を見直す中長期計画を策定しました。 ・ 施設の計画的な改築・更新を行い、管路の更新化率は最終年度（令和12年度）目標値の約8割に到達しました。
	イ 施設の適切な維持管理と専門性を持った人材の確保	・ 公営企業を担う経営人材を育成するため、企業局独自の「財務分析研修会」を開催しました。 ・ 緊急時の対応等、経験や知見を会議等で共有し、維持管理技術の継承に努めました。
	ウ 緊急時の対応	・ 令和6年9月に受水企業等との緊急訓練を実施しました。 ・ 令和7年1月に相互応援協定に基づく訓練を実施しました。 ・ 埼玉県八潮市内における道路陥没事故発生を受け、令和7年1月下旬～2月上旬に緊急点検を実施しました。
(2) 工業用水道事業ごとの将来を見据え、個別原価主義を踏まえた料金設定と需要開拓の推進	経営の健全性の維持	・ 電気料金高騰により動力費が大幅に増加したことから、令和5年9月議会で条例を改正し、令和6年1月からの料金改定を行い、適切な料金体系の構築に努めました。 ・ 新規受水契約に向けた交渉や水需要の掘り起こしのため企業訪問等を実施しました。 ・ 計画的修繕や合冊発注による経費節減を行いました。 ・ 受水企業とのコミュニケーションを図るため、メールマガジンを毎月発行しました。 ・ 令和6年11月に相馬工業用水道施設見学会を初めて開催しました。
(3) 効率化を踏まえた経営の健全性確保	ア DXの推進等による業務効率化	・ 検針業務費用の縮減のため、いわき3工水でスマートメーターの導入を検討しました。 ・ 新たな中長期計画の策定に着手し、管路更新費用の縮減と平準化のため、AIを活用した劣化診断を実施しました。
	イ いわき事業所のZEB化	・ 空調換気設備、共用部などの照明設備のLED化・太陽光発電設備（30kW）等の導入により県有建築物で初のZEB化改修を完了しました。 ・ ZEB化の内訳は省エネで54%、再エネで25%の合計79%削減の「Nearly ZEB」※を達成しました。※年間の一次エネルギー消費量を正味25%以下まで抑えることを目的とした建築物のこと。 ・ 光熱費の削減や、断熱性能が高いことによる快適な室内環境が確保されました。

2 業務実績

（1）契約水量（m<sup>3</sup>/日）

	令和6年度	令和5年度
磐城工業用水道	182,396	183,296
勿来工業用水道	222,100	222,100
小名浜工業用水道	447,800	447,800
相馬工業用水道	28,000	28,000
計	880,296	881,196

（2）契約率（％）

	令和6年度	令和5年度
磐城工業用水道	78.3	78.7
勿来工業用水道	76.6	76.6
小名浜工業用水道	71.6	71.6
相馬工業用水道	80.7	80.7
計	74.4	74.5

3 決算

（1）収益的収支（百万円）

	令和6年度	令和5年度
事業収益	2,756	2,641
経常収益	2,734	2,545
営業収益	2,549	2,334
営業外収益	185	211
特別利益	22	96
事業費用	2,655	2,556
経常費用	2,655	2,454
営業費用	2,570	2,371
営業外費用	85	83
特別損失	0	102
当年度損益	101	85

（2）資本的収支（百万円）

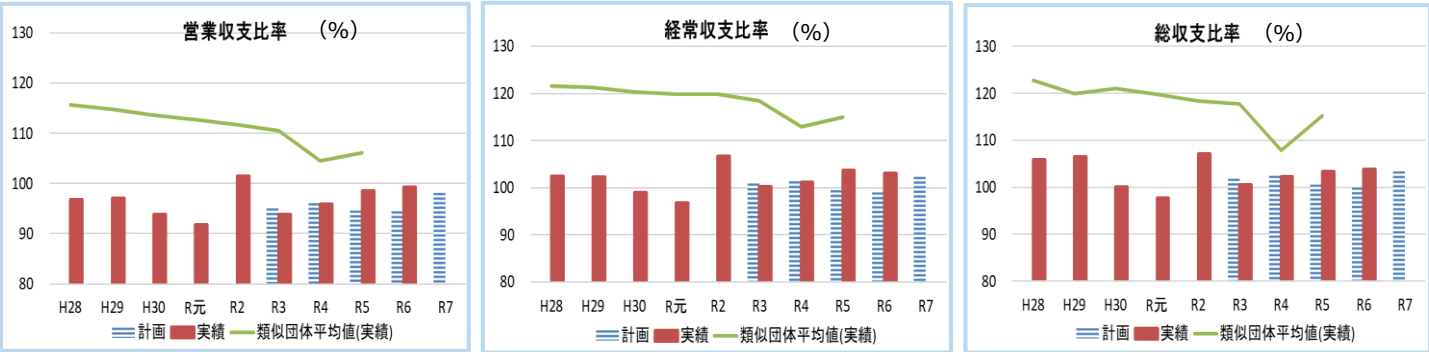
	令和6年度	令和5年度
資本的収入	1,721	1,165
企業債	1,620	1,050
その他	101	115
資本的支出	3,083	2,111
建設改良費	2,359	1,437
企業債償還金	724	674
収支	△ 1,362	△ 946

令和6年度決算に基づく経営指標の評価

経常収支比率、総収支比率ともに100%以上で、純利益100,539千円を確保しました。

収益性に関する指標は営業収支比率、経常収支比率、総収支比率いずれも計画を上回りました。これは電気料金高騰に伴う令和6年1月からの料金改定や、合冊発注による経費節減の結果であり、政府による電気料金の特別措置も影響しています。

これらの指標について、類似団体平均値と比較すると本県は低くなっていますが、これは料金算定期間5年間の収支が均衡するように料金を設定しているためです。

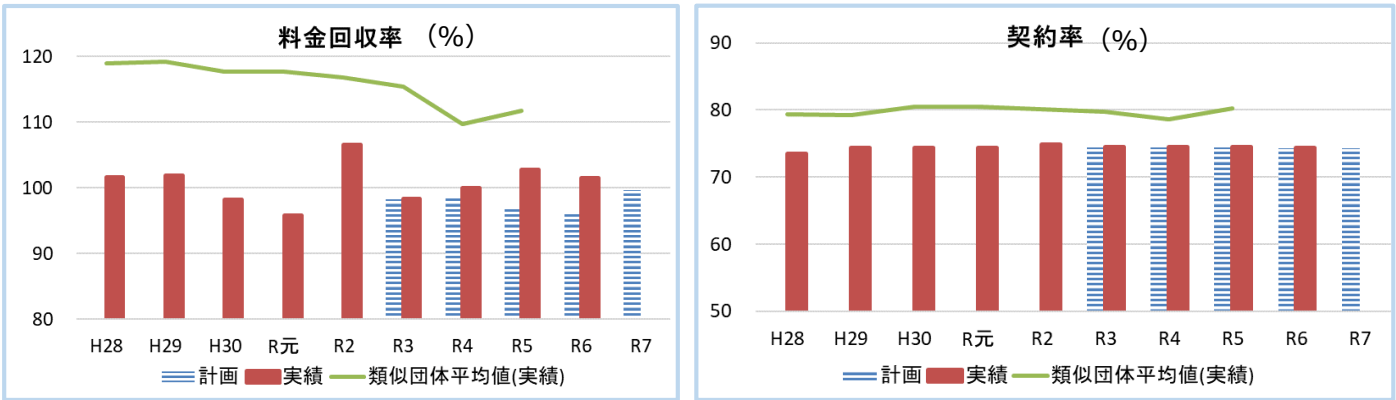


経営指標	当局		類似団体平均	算出式	指標の見方
	目標	実績			
営業収支比率	94.4	99.2 【目標達成】	106.1	営業収益÷営業費用×100	どの程度費用を収益で賄えているかを表す指標
経常収支比率	99.0	103.0 【目標達成】	114.9	経常収益÷経常費用×100	100%以上であれば黒字
総収支比率	100.0	103.8 【目標達成】	115.2	総収益÷総費用×100	経常収支比率に特別利益及び特別損失を加味した指標

料金収入> 経費であり、目標を上回りました。

料金回収率は、100%を上回っており、供給に必要とされる経費を料金収入で賄えております。

また、契約率は、経営戦略策定時の契約率とほぼ同程度です。



経営指標	当局		類似団体平均	算出式	指標の見方
	目標	実績			
料金回収率	96.3	101.5 【目標達成】	111.7	供給単価÷給水単価×100	料金回収率が100%を下回る場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている状態にある。
契約率	74.3	74.4 【目標達成】	80.2	契約水量÷1日配水能力×100	契約率が高いほど給水収益が増加しやすく固定費の回収が可能となる。